

【有償配布 や Web(ホームページ, ブログ, facebook 等)へのアップロード・転載はお止めください】
【リンクはご自由にお貼りください】
「結婚の自由をすべての人に」東京第一次訴訟控訴審(東京高裁)第3回期日(20240426)提出の書面です。

令和5年(ネ)第292号国家賠償請求事件
控訴人 大江千東ほか9名
被控訴人 国

証拠説明書 18 (甲A号証)

2024年4月16日

東京高等裁判所 民事部第2部cd係 御中

控訴人ら訴訟代理人 弁護士 上 杉 崇 子

同 弁護士 寺 原 真 希 子

ほか

号証	標目	原本写しの別	作成年月日	作成者	立証趣旨
甲A795	第3回LGBTQ当事者の意識調査の結果概要	写し	2023年11月21日	ライフネット生命保険株式会社	同調査において、LGBTQ当事者の68.6%が、「同性婚を法律で認めてほしい」と回答し、10代では85.1%、20代では77.8%が同性婚の法制化を望んでいるほか、同性パートナーシップ宣誓制度をすでに利用している人の91.5%が、「同性婚を法律で認めてほしい」と回答しており、法律上の同性間の婚姻制度への法的需要がいよいよ高まっていること、また、パートナーシップ制度では不十分であることも示されていること
甲A796	「同性婚賛成、日本はアジア最高の68% 信仰が影響?最低はインドネシアの5%」と題する記事	写し	2024年2月9日	西日本新聞社	米調査機関ピュー・リサーチ・センターがアジア12か国・地域を対象に行った同性婚についての調査・分析で日本が賛成率68%とアジアで最も高いことが明らかとなったこと
甲A797	「同性パートナーも配偶者自治体独自の犯罪被害者支援範囲に」と題する記事	写し	2024年2月6日	しんぶん赤旗	犯罪被害者への見舞金制度のある14政令市のうち11政令市が遺族の範囲にパートナーシップ制度を根拠に同性パートナーを含むと明文化していること
甲A798-1	「日本のパートナーシップ制度」と題するウェブ記事	写し	2024年3月	公益社団法人 Marriage for All-結婚の自由をすべての人に (Japanhttps://www.marriageforall.jp/)	パートナーシップ制度について更に導入自治体が増加しており、2024年3月1日時点で、導入自治体は少なくとも397に上り、日本全体の人口に対するカバー率は8割を超えたこと

【有償配布 や Web(ホームページ, ブログ, facebook 等)へのアップロード・転載はお止めください】
 【リンクはご自由にお貼りください】
 「結婚の自由をすべての人に」東京第一次訴訟控訴審(東京高裁)第3回期日(20240426)提出の書面です。

号証	標目	原本 写し の別	作成年月日	作成者	立証趣旨
甲A798-2	「パートナーシップ制度人口カバー率」と題するウェブ記事	写し	2024年4月	同上	パートナーシップ制度について、2024年4月1日時点での導入自治体数は442、人口カバー率は84.82%となっていること
甲A799	アウトティング禁止を明記している条例がある自治体に関する記事	写し	2023年10月22日	共同通信社	「アウトティング」について、2023年10月1日時点で少なくとも12都府県で26自治体が条例で明記し、この3年間で約5倍に増加したこと
甲A800	「地域銀行が取り組むLGBTQ+の金融包摂」と題する論考	写し	2023年11月14日	大和総研	地方銀行と第二地方銀行に焦点を当て、金融包摂に向けた取組みの現状を明らかにするとともに、その背景と取組みの推進に向けた今後の課題について詳述した論考
甲A801	Business for Marriage Equalityのウェブ記事	写し	2024年3月	「Business for Marriage Equality」プロジェクト	婚姻の平等に賛同する企業を可視化するための日本で活動する三つの非営利団体によるプロジェクトであるBusiness for Marriage Equalityプロジェクトに対し、2024年3月1日時点で、472の企業・団体が、婚姻の平等（同性婚の法制化）への賛同を表明しており、かかる賛同企業団体の数は増加の一途を辿っていること
甲A802	「『同性婚に賛成』経済同友会の新浪氏、多様な社会のあり方を議論へ」と題する記事	写し	2023年6月14日	朝日新聞社	2023年4月に経済同友会の代表幹事に就いたサントリーホールディングスの新浪剛史社長が、同性婚の法制化に賛成と明言していること
甲A803	「同性間の婚姻制度を巡る一連の地裁判決を受けて」と題する会長談話	写し	2023年7月14日	東京司法書士会 会長千葉隆二	東京司法書士会会長において、「婚姻についての社会通念や価値観が変遷しつつあると言えらる中で提起された同性間の婚姻制度を巡る一連の訴訟における判決を契機の一つとして、全ての国民がその性的指向又は性自認にかかわらず、異性間の婚姻関係と異なる法的效果を享受可能な制度について、さらに国民的議論が広がるとともに、自由かつ公正な、より良い社会が形成されることを期待」するとの会長談話を発したこと
甲A804	「同性婚の法制化を求める会長声明」と題する会長声明	写し	2023年8月9日	群馬司法書士会 会長小和田大輔	群馬司法書士会会長において、「同性カップルには家族としての法的保護を受ける利益が存し、これは個人の尊厳に関わる問題である。一連の判決や社会情勢を踏まえ、また法の下での平等の観点に立ち、国には同性婚の法制化に早急に着手することを求める」とする会長声明を発したこと

【有償配布 や Web(ホームページ, ブログ, facebook 等)へのアップロード・転載はお止めください】
 【リンクはご自由にお貼りください】
 「結婚の自由をすべての人に」東京第一次訴訟控訴審(東京高裁)第3回期日(20240426)提出の書面です。

号証	標目	原本写しの別	作成年月日	作成者	立証趣旨
甲A805	「すべての人に婚姻の平等を実現するための法整備を求める会長声明」と題する会長声明	写し	2023年8月31日	大分弁護士会 会長中山知康	大分弁護士会会長において、「結婚の自由を全ての人に」訴訟における一連の違憲判決を受け、「国会及び政府に対し、上記一連の違憲判決が示す司法からの厳しいメッセージを真摯に受け止め、すべての人が、法律上の性別と関係なく自ら選んだ相手と家族になることができ、且つそのことを公証される婚姻の自由を手に行うことができるような法整備等を速やかに行うことを強く求める」との会長声明を發したこと
甲A806	犯給法最高裁判決	写し	2024年3月26日	最高裁第三小 法廷	最高裁第三小法廷において、犯給法5条1項1号括弧書きの「婚姻の届出をしていないが、事実上婚姻関係と同様の事情にあった者」の解釈に関し、「犯罪被害者と同性の者であることのみをもって『婚姻の届出をしていないが、事実上婚姻関係と同様の事情にあった者』に該当しないものとするは犯罪被害者等給付金の支給制度の目的を踏まえて遺族給付金の支給を受けることができる遺族を規定した犯給法5条1項1号括弧書きの趣旨に照らして相当でないというべきであり、また、上記の者に犯罪被害者と同性の者が該当し得ると解したとしても、その文理に反するものとはいえない。」 「以上によれば、犯罪被害者と同性の者は、犯給法5条1項1号括弧書きにいう『婚姻の届出をしていないが、事実上婚姻関係と同様の事情にあった者』に該当し得ると解するのが相当である。」と判示をしたこと
甲A807	犯給法最高裁判決の控訴審判決	写し	2022年8月26日	名古屋高裁民 事第4部	名古屋高裁が上記事件において、上記犯給法の規定に関し、同号括弧書きにいう「婚姻の届出をしていないが、事実上婚姻関係と同様の事情にあった者」は、婚姻の届出ができる関係であることが前提となっていると解するのが自然であって、上記の者に犯罪被害者と同性の者が該当し得ると解することはできない等と判示をして、控訴人(一審原告)の請求を棄却したこと
甲A808	犯給法最高裁判決の地裁判決	写し	2020年6月4日	名古屋地裁民 事第9部	名古屋地裁が上記事件において、日本において同性間の共同生活関係が婚姻関係と同視し得るものであるとの社会通念が形成されていたとはいえず、遺族給付金の支給をしない旨の裁定処分をした当時においては、同性の犯罪被害者と共同生活関係にある者が、個別具体的な事情にかかわらず、「事実上婚姻関係と同様の事情にあった者」に当たると認めることはできない等として、原告の請求を棄却したこと

【有償配布 や Web(ホームページ, ブログ, facebook 等)へのアップロード・転載はお止めください】
 【リンクはご自由にお貼りください】
 「結婚の自由をすべての人に」東京第一次訴訟控訴審(東京高裁)第3回期日(20240426)提出の書面です。

号証	標目	原本 写し の別	作成年月日	作成者	立証趣旨
甲A809	最高裁特例法違憲決定	写し	2023年10月25日	最高裁大法廷	最高裁大法廷が、性同一性障害の人が戸籍上の性別を変更するには生殖能力をなくす手術を受ける必要があるとする性同一性障害者の性別の取扱いの特例に関する法律3条1項4号の要件について、意思に反して体を傷つけられない自由を制約しており、手術を受けるか戸籍上の性別変更を断念するかという過酷な二者択一を迫っていると、憲法第13条に違反して無効であるとの決定を下したこと
甲A810	「性別変更、生殖能力の診断記載『必要なし』政府通知、最高裁決定踏まえ」と題する記事	写し	2023年12月12日	産経新聞社	上記最高裁特例法違憲決定を受け、厚生労働、法務両省が、2023年12月12日、性同一性障害の人が戸籍上の性別を変更する際に必要な医師の診断書に関し、生殖能力があるかどうかの記載を不要にするとの通知を全国の自治体や関係学会に出したこと
甲A811	「性同一性障害者特例法の生殖不能要件に関する最高裁違憲決定についての会長談話」と題する会長談話	写し	2023年11月10日	札幌弁護士会 会長清水智	札幌弁護士会会長において、「差戻審の審理結果を待つことで当事者の苦痛や不利益をさらに引き延ばすのではなく、国会において4号要件及び5号要件の撤廃を含む法改正に直ちに着手し速やかに解決を図るよう立法府の対応を求める」とする会長談話を発表したこと
甲A812	「結婚の自由をすべての人に」事件東京二次訴訟判決	写し	2024年3月14日	東京地裁民事 第44部	東京地裁が、本件同様に同性間の婚姻を認めない現行制度の合憲性が争われた事件に関し、「同性カップル等が、現状、人格的利益の享受について大きな不利益を被っており、また、昨今の国際的な潮流や、日本における国民の意思の変容を踏まえれば、婚姻の主体を、法律上の男性と法律上の女性という異性カップルのみにすべきであるといった伝統的価値観は、揺らいでいるといえる状況にある。それにもかかわらず、本件諸規定が、同性カップル等の婚姻を認めず、また、法律上、同性カップル等が婚姻による法的利益と同様の法的利益を享受したり、社会的に公証を受ける利益を享受したりする制度も何ら設けられていないのは、同性カップル等が、自己の性自認及び性的指向に即した生活を送るという重要な人格的利益を、同性カップル等から剥奪するものにほかならないのであるから、本件諸規定及び上述したような立法がされていない状況は、個人の尊厳と両性の本質的平等の要請に照らして合理的な理由があるとは認められず、憲法24条2項に違反する状態にあるというべきである」と判示したこと

【有償配布 や Web(ホームページ, ブログ, facebook 等)へのアップロード・転載はお止めください】
 【リンクはご自由にお貼りください】
 「結婚の自由をすべての人に」東京第一次訴訟控訴審(東京高裁)第3回期日(20240426)提出の書面です。

号証	標目	原本 写し の別	作成年月日	作成者	立証趣旨
甲A813	「結婚の自由をすべての人に」札幌事件控訴審判決	写し	2024年3月14日	札幌高裁第3民事部	札幌高裁が、本件同様に同性間の婚姻を認めない現行制度の合憲性が争われた事件に関し、原審同様に憲法14条1項違反を認めた上、更に、「性的指向及び同性間の婚姻の自由は、憲法13条によっても、人格権と同様に、重要な法的利益と解される。そして、憲法24条は、憲法13条を受けて定められており、同条1項が同性間の婚姻を文言上は直接的に保障していないとしても、同条2項が定めるとおり、個人の尊厳が家族を単位とする制度的な保障によって社会生活上実現可能であることを踏まえると、同条1項は人の人との間の婚姻の自由を定めたものであって、同性間の婚姻についても、異性間の婚姻と同程度に保障する趣旨であるというべきである」として、同性間の婚姻の自由についても憲法24条はこれを保障しているとした上で、現行の規定が憲法24条に違反すると判示したこと
甲A814	「同性間にも『婚姻の自由』 尊厳を守る画期的判決だ」と題する記事	写し	2024年3月16日	毎日新聞社	上記札幌高裁判決に対しこれを高く評価する新聞紙社説
甲A815	「<社説>同性婚訴訟判決違憲是正の法整備急げ」と題する記事	写し	2024年3月15日	北海道新聞	同上
甲A816	「[社説] 早急な議論を迫る同性婚判決」と題する記事	写し	2024年3月20日	日本経済新聞社	同上
甲A817	「<社説>同性婚否定『違憲』『結婚の自由』立法急げ」と題する記事	写し	2024年3月16日	中日新聞東京本社	同上
甲A818	「(社説) 同性婚訴訟『違憲の法』いつ正す」と題する記事	写し	2024年3月16日	朝日新聞社	同上
甲A819	「ギリシャ、同性婚を合法化 正教会の国で初」と題する記事	写し	2024年2月16日	英国放送協会(BBC)	2024年2月15日、ギリシャが、キリスト教正教会の信者が多数を占める国として初めて同性間の婚姻制度を導入したこと
甲A820	「ネパールで同性婚登録が受理、アジアで2例目の同性婚承認国に」と題する記事	写し	2023年12月11日	PRIDE JAPAN	2023年11月30日、ネパールにおいて、同性間の婚姻届が受理され、同性婚が正式に認められたこと
甲A821	「タイ国会下院、同性婚を認める法案可決 実現すればアジアで3例目」と題する記事	写し	2024年3月28日	朝日新聞社	2024年3月27日、タイの国会下院が同性婚を認める法案を賛成多数で可決したこと、今後上院の承認などを経て実現すれば台湾、ネパールに続きアジアで3例目となること
甲A822	「カップル法制の諸構想—婚姻制度・登録パートナーシップ制度・「事実婚」—」と題する文献	写し	2022年8月	藤戸敬貴	2022年7月時点でいわゆる同性婚を導入している国・地域の名称、イギリス、ドイツ、フランス、イタリアにおけるカップル法制の概要等
甲A823の1	Civil Unions	写し	2018年10月	ニュージーランド政府	登録パートナーシップ制度であるシビルユニオンが現在も存続していること

【有償配布 や Web(ホームページ, ブログ, facebook 等)へのアップロード・転載はお止めください】
【リンクはご自由にお貼りください】

「結婚の自由をすべての人に」東京第一次訴訟控訴審(東京高裁)第3回期日(20240426)提出の書面です。

号証	標目	原本 写し の別	作成年月日	作成者	立証趣旨
甲A823の 2	シビル・ユニオン	写し	2023年11月	控訴人ら代理 人	上記訳文
甲A824の 1	「Luxembourg passes equal marriage bill by 56-4 landslide」と題する記事	写し	2014年6月	Pink News	ルクセンブルクでは、法律上同性のカップルにも養子を引き取る権利も認められていること
甲A824の 2	ルクセンブルク、同性婚法案を 56対 4 の大差で可決	写し	2023年11月	控訴人ら代理 人	上記訳文
甲A825	「フランスで法改正！すべての女性に生殖補助医療を。」と題する記事	写し	2021年10月22日	フィガロ・ ジャボン	フランスでは、2021年6月に生命倫理法改正案が可決され、現在では、法律上異性のカップルに加え、法律上女性のカップルに対しても、生殖補助医療の利用が認められていること